

# 文教厚生常任委員会報告書

令和元年 12 月 3 日

委員長 平木 尚子

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、令和元年 10 月 21 日と 11 月 1 日に関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。

## 保健福祉部

### 隣保館

隣保館係から、平成 31 年度地域交流促進事業、就労サポート講座事業、スタンドアローン（一人で立つ）支援事業の進捗状況について報告、説明。

委員から、第 5 次総合計画を見据え、隣保館の今後の重点施策、方向性の問いに、地域の教育、福祉の向上、子どもたちの居場所づくりとのこと。スタンドアローンの目的についての問いに、子どもたちが現在置かれている状況から、夢をつかむまでの支援や日々の相談を気軽にできるところをめざしている。参加生徒の家族全体にも信頼関係が広がったとのこと。異文化講座の受講者拡大についての問いに、ひだまり館だよりも掲載し、次年度周知したいとのこと。

### 介護支援課

介護予防係から、介護予防サポーター事業、古賀市介護予防支援センターりんの指定管理者募集の進捗状況について、包括支援センター係から、「寄って館」事業の状況、介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況、粕屋地区在宅医療・介護連携推進事業の「在宅での看取り」住民講座の案内について、介護保険係から、介護保険サービスの利用状況、第 8 期介護保険事業計画策定に向けた高齢者実態調査の説明、介護支援課長より、地域支え合いネットワーク通信の配布が戸別配布から公共施設窓口などへ置くことへの変更について報告、説明。

委員から、粕屋地区在宅医療・介護連携推進事業の住民講座の狙いとはとの問いに、一人一人が考えるきっかけになるように、市民全般、民生委員、福祉会など、全体で考えてもらうことが狙い。開催曜日が平日であることの問いに、平日に開催してみても必要であれば次年度は土日も検討とのこと。認知症高齢者の現状把握についての問いに、増加は認識している。第 7 期計画の中でも重点項目として取り組み、今後も認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって生活していけるような共生と予防に取り組むとのこと。地域包括ケアシステムの体制整備についての問いに、推進途中、構築途中とのこと。高齢者実態調査がサンプル調査であることの問いに、市民の大切なお金を使っている事業であるので、総合的に判断し、現段階ではサンプル調査としているとのこと。実態調査の内容に古賀市独自の幸福感に関する設問など質問を加えることができるかとの問いに、前回に引き続き主観的幸福感などの調査項目が入ってくることが考えられるとのこと。

### 子育て支援課

子育て支援係から、子ども・子育て支援事業、子ども・子育て支援条例啓発事業の周知とお披露目会について、保育・手当係から、保育所の状況、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金、児童扶養手当の支払いが 2 カ月に 1 度に変更になったことについて、子ども

家庭係から、こども発達ルーム事業、こども発達ルーム事業委託のスケジュール、子ども家庭係の相談件数について報告、説明。

委員から、子ども・子育て支援条例啓発について、権利の捉え方に対する見解についての問いに、高校生が学び、理解し、主体的に考え、柔軟に表現することを尊重した。大人としてきちんと伝えるところでもあったが、高校生が主体的に行動し、作成したことについて理解してほしいとのこと。病児保育の利用減についての問いに、病気のタイミングが同じ日に重なり、申し込みが多くても預かりが限られる状況が発生したためとのこと。待機児童についての今後の見通しについての問いに、保育料無償化の影響で、早い時期から1、2歳児の入所希望が増え、そこに保育士が対応したことにより、保育士不足がより深刻になった。保育士確保に向けて各園引き続き現在も取り組んでいる。来年度以降も待機児童ゼロを維持していきたい。手だてを考えながらしっかり対応していくとのこと。こども発達ルーム委託について、保護者の反応や、事業者に対しての条件などの問いに、保護者から否定的な意見は出ていない。保護者からの要望も仕様書に入れている。事業者は数者が手を挙げている。人件費についても弾力的な運用で可能であり、現在の療育や体制は今後も変わらないとのこと。家庭相談件数、養護相談件数が増加していることへの見解はどの問いに、市民の意識は高まり、虐待通告件数も年々増加している。家庭児童相談室の相談員を1名増員したことで、アウトリーチによる対応ができていくとのこと。低出生体重児、高出生体重児の把握と今後の取り組みはどの問いに、低出生体重児は全体の1割程度、高出生体重児もいる。新たな取り組みを実施する予定はないが、課を超えて保健師同士で情報や課題を共有し、連携して事業を進めているとのこと。

## 福祉課

福祉政策係から、古賀市健康福祉まつりについて、消費税率引上負担軽減事業古賀市プレミアム付商品券について、障害者福祉係から、障がい者就労等支援について、保護係から、生活保護の現況、生活困窮者自立相談支援事業について、障害者福祉係から、心のバリアフリー推進事業、医療的ケアを必要とするお子さんの保護者に対する支援事業について報告、説明。

委員から、健康福祉まつりの内容、時間帯などの問いに、今回は14時終了ということや、プログラム等で時間が合わないなどで、12時ごろ終了した出店があった。福岡女学院看護大学、福岡東医療センターは、来場者に健康や福祉に関してわかりやすく周知するために、講演会ではなくブースを出展した。文化課とも連携して船原古墳のブースを設けた。11月の実行委員会では、アンケートの結果をみて、来場者の満足度、講演会の開催、時間帯など検討していくとのこと。消費税率引上負担軽減事業の申請率の現状と今後についての問いに、引き続き粘り強く周知をして申請率を上げていく。家計負担が減ることを伝え、申請期間の柔軟性などは県、国に確認しながら臨機応変にできるところはやっていく。申請率等の実績は来年度4、5月ごろに出すとのこと。障がい者就労等支援についての問いに、模擬面接の面接官は約10の事業者が連携をされていて、模擬面接参加者は21名。職業体験ツアーの定員20名は体験者本人のみの人数とのこと。古賀市内で引きこもりの支援を行っている団体についての問いに、最近1団体ができ、できることについてすり合わせをしているとのこと。

## 予防健診課

健診指導係から、特定健診・がん検診等の受診状況、予防接種事業の実績について、健康づくり係から健康チャレンジ10か条推進の実施状況、食生活改善推進状況についての報告、説明。

委員から、特定健診・がん検診の受診率向上や効果的な健診のための今後の取り組みについ

での問いに、来年度の取り組みについては、これから健診業者を決めていく中で協議していく。子どものがん教育についても、闘病中の家族などがいるお子さんのことも考慮し、県や学校教育課と慎重に相談していく。ICTを活用した保健指導は効果が期待できるとのこと。健康チャレンジ10か条推進の実施状況について出前講座や所属団体の活動イベントなどでの参加者の反応はどの問いに、アンケートや会場で認知度や実践状況などを聞くと、半数弱が知っている。その半数弱が実践しているようだが、意欲や関心のある方の参加であることから、今後は無関心層へのPRが重要とのこと。男性向け低栄養予防教室の曜日の設定が平日であることへの問いに、まずはやって参加人数を見て、来年度実施する場合は検討するとのこと。切れ目のない健診機会の確保、小学生の血液検査の検討はどの問いに、現在行っている二十歳の胃がんリスク検診、家族コツコツ健康づくり事業、特定健診、保健指導、母子連携のデータを活用しての健康課題や解決に向けて、できるところから考え、力をいれていくとのこと。

## 教育部

### 生涯学習推進課

生涯学習推進課長から、社会教育振興事業経過、リーパスプラザこがの避難訓練、一斉清掃の取り組みについて、公民館係から、公民館事業のコスモス市民講座、分館活動について、スポーツ振興係から、スポーツ振興事業、クロスパルこが指定管理者の選考経過、市内運動施設の使用料及び減免基準の見直し、市内運動施設使用料の一部改正、減免制度の廃止、中学生以下の団体への子ども料金の新設、ルーマニア柔道ナショナルチームのキャンプ予定、ルーマニアナショナルデーのお祝い、ラグビーW杯パブリックビューイングについて報告、説明。

委員から、社会教育事業の「子どもにお金の教育を」や「月を観る会」などの感想はどの問いに、経済活動に若いうちから責任を持つ時代に見合った支援が必要である。また、リーパスプラザこがの屋上での親子のコミュニケーションの場を持てたことから、文化協会などでの屋上の活用も考えたいとのこと。コスモス市民講座で学んだ後の市民活動についての問いに、参加者同士でグループ化し、様々なところで活躍しているとのこと。分館活動の屋内熱中症対策についての問いに、会場の場所や時間帯の工夫などが見られるとのこと。古賀市民健康スポーツの日について、今回の取り組みや成果の課題などの問いに、今回は会場を増やしたことで市民の選択が広がった。周知については今後も検討していく。体を動かすことのきっかけづくりにしていきたい。日程についても健康福祉まつりと同日開催も考えたいとのこと。クロスパルこがの指定管理者の選考について、3年にしたことが選考に影響を与えたのではどの問いに、影響はないとのこと。市内運動施設の減免の見直しについて、生涯学習の推進との関連についての問いに、使用料を公平に負担し、施設管理に充てていく。社会とのバランスも考え、子ども料金を設定していく。新しい人なども公平に使ってもらえるように門戸を広げていく工夫をしているとのこと。ラグビーのパブリックビューイングの市民からの声、改善点の検討はどの問いに、心のこもったパブリックビューイングだったという声があった。音響が届きにくいことは課題。生涯学習推進課全体での地球温暖化対策についての問いに、クロスパルこがでは空調、温浴施設でエネルギー使用量が高くなっている。中央公民館では空調など個別の調整がしにくい、運用や空調の更新などで検討していくものと考えるところのこと。

### 青少年育成課

青少年育成係から、青少年育成事業、古賀市青少年支援センター事業、青少年体験活動、児

童館・児童センター事業、学童保育所事業、子ども会球技大会のドッジボールに全学年での参加で参加拡大に努めていること、「少年・少女の主張」作文募集、小学生議場見学会の取り組みなどについて報告、説明。

委員から、青少年支援センター事業での支援体制が相談者のニーズに応えられているかとの問いに、学校関係への周知には努めているがパンフレット等は今後考えていく。相談は開所時間内と、メールなどでの継続的な相談も受け付けているとのこと。子ども会球技大会の種目がドッジボールに変更した理由の問いに、対象年齢を広げ、子どもたちが学校でも実際にやっている種目であり、市子連から変更の申し出があったとのこと。小学生の議場見学について具体的な問いに、12月26日に18名程度を考えており、定員を超えた場合は抽選。高学年の子どもたちには発言ができる場を設けたいとのこと。学童保育の待機児童を心配しているがとの問いに、現在も空きがあるので入所をしていただいたり、放課後子供教室、その他の放課後の子どもの居場所、3中学校区にある児童館などニーズにあわせた放課後の子どもの居場所に厚みを増していきたい。米多比児童館の利用が少ないことへの対策についての問いに、今年度は小野小学校の先生や地域の方に来ていただき、夏休みの休館日開館や開館時間の前倒しで学習教室を行ったとのこと。学童保育、放課後子供教室の財源についての問いに、放課後子供教室は、国、県、市が3分の1ずつで一般財源から3分の1を負担している。学童保育所運営委託費1億3,548万円は、県3,180万円と国から同額の補助、学童保育所負担金は入所者の保護者から支払われる金額とのこと。

## 学校教育課

学校教育課長から、小中学校不登校児童生徒数、令和元年度全国学力・学習状況調査結果と分析、中体連総体吹奏楽コンクールの結果、学校消耗品の管理状況、古賀東小学校で発生した爆破予告の対応等について報告。

委員から、不登校児の状況の問いに、不登校児は増加しているが、あすなる教室の在籍数が減っている。学校内の適応指導教室、教室外の対応が進み、指導が充実しているため。あすなる教室と学校との連携もスムーズにできる状態とのこと。全国学力・学習状況調査結果についての問いに、英語だけが全国平均を下回っているので、英語力指導の特別研修と英語教師に対する指導を手厚く対応するとのこと。児童生徒の健康管理や検査の内容、データの活用についての問いに、要精密検査や診断、治療などそれぞれの状況は把握している。健診データに基づく対策は重要と認識しているが、実施するには課題もあるので、保健福祉部と慎重に検討している。古賀東小学校での爆破予告の対応の問いに、小中学校にはメールで連絡。近隣で影響があるところには直接電話連絡。保護者や地域には安心メールで状況の速報配信。また、保育園など子どもが多く集まる場所については連絡がいくよう改善していくとのこと。

## 教育総務課

施設管理係から、平成31年度学校施設整備の主たる工事の進捗状況について報告。小中学校普通教室等空調設備整備工事について、現在の進捗率は約65%、追加契約分を合わせた全体の進捗率は約60%とのこと。その他、台風17号被害について、一部の損壊はあったものの校舎に大きな被害はなかった。学校施設長寿命化計画の見直しに伴う学校トイレ改修について、空調設備整備の前倒しによりトイレの改修年度の変更を行ったが、令和9年度までに全学校のトイレの洋式化などの全面的な改修を行う考え方に変更はないとのこと。

委員から、小中学校の勤務時間外の電話対応について、その後の保護者からの反応と子ども

たちの緊急時の対応はどのように考えられているかとの問いに、アンケートのような形で聞き取り調査を行った。保護者からは、電話をかけてもよい時間の確認と電話がかかりにくいとの声の2件あったが、丁寧に説明してご理解いただいた。子どもの命に関わるような状況の時は警察や消防に連絡をして安全を確保してもらおうとのこと。学校のトイレ改修期間についての問いに、大規模改造、外壁などの老朽改修なども考え、残り9年の歳月をかけざるを得ない。学校ごとに異なるトイレの配置や面積、設備内容なども含めて具体的な改修内容について検討していきたいとのこと。再生可能エネルギーの利用について、小中学校の太陽光発電や蓄電池の設置などの問いに、現在、太陽光発電設備を設置しているのは、花鶴小学校、小野小学校、花見小学校の3校。この内、小野小学校、花見小学校については災害の種類の関係で蓄電池を備えており、有事の際の取扱説明を含め対応できるようにしている。

## 文化課

文化財係から、船原古墳関係事業の進捗状況、埋蔵文化財発掘調査事業等について、文化振興係から、歴史資料館事業及び文化関係事業と今後の予定について、図書館係から、事業概要と今後の予定について、市史編さん準備係から、今後の市史編さんのあり方、基本方針について、文化課長より、成人式の日図書館、歴史資料館休館について報告、説明。

委員から、健康福祉まつりの出張歴史資料館での市民の反応はどの問いに、船原古墳について知らなかった方もかなりいたので、このような場を設けて、広く皆さんに知ってほしいとのこと。サンリブに設置した図書返却ポストの設置場所がわかりにくいのではとの問いに、順次お知らせして周知していくとのこと。市史編さんの今後のスケジュールについての問いに、市制30周年に「古賀市うるわし」の続きのような中間報告を、市制50周年にしっかりした続きのものをまとめる。市史編さんの所管は、当面教育委員会で行っていく方向で検討しているとのこと。図書館の利用者、貸出冊数の減少についての分析や対応はどの問いに、スマホなどのメディアに代わっていく状況で、図書館は情報集積の場であることをアピールし、利用者を増やしたい。AV資料の充実を図るなど今やれることをやっていくとのこと。

## 学校給食センター

学校給食センター係から、給食提供事業及び食育推進事業について、給食センター所長より、ルーマニアの郷土料理を献立に取り入れたことについて報告、説明。

委員から、ルーマニアの郷土料理などの情報は映像なども取り入れてはどの問いに、栄養士の学校訪問の機会などで方策を研究したいとのこと。弁当を持参するのが困難な子どもがいるので、弁当の日を減らして給食の回数を増やす予定はどの問いに、給食の回数については学校のカリキュラム。学校から小中学校の統一した給食回数を案として出され教育委員会で決定する。今のところ学校から変更の申し出はないとのこと。給食費の未納の状況についての問いに、年に1度学校の給食担当者説明会で給食費の取り扱いや納入方法などを話している。未納については学校で徴収業務を行っているとのこと。給食の残菜や異常気象等での食材の購入についての問いに、時期的に食欲減退などによるもので残ることはあるが、以前よりかなり少ない。災害等による野菜の給食物資の価格変動は、市場を通じて安価で安全な食材をカバーできるので、給食費に大きく影響することはないとのこと。給食費の改定の予定はあるかとの問いに、今のところない。食品は消費税も軽減税率で影響はない。今後業者の人件費や生産輸送コストなどを注視し、必要があれば検討するとのこと。給食センターの地球温暖化対策はどの問いに、安全な給食を作るための温度管理などがあるので難しい。調理の前後で節電、節水に心掛けて

調理に取り組んでいる。直接近隣の農家から野菜を仕入れても、農協で管理するので輸送に係るエネルギーの削減には結び付きにくいとのこと。古賀産の農産物使用が増えたことについての問いに、キャベツを例年になく多く入れてもらったこと、玉ねぎは規格より小さくても調理員の努力で対応したことよるとのこと。古賀の郷土料理についての問いに、鶏すきは月1回近く献立に入れている。作業的に可能なものは積極的に取り入れ子どもたちに伝えるとのこと。

なお、委員会で、10月23日に兵庫県尼崎市で「ヘルスアップ尼崎戦略事業」、24日に大阪府豊中市で「コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーター」についての視察を行いました。

以上、議会閉会中の調査事項の付託案件について調査の概要報告を終わります。